

第3種郵便物認可

# 川崎市長選アンケート ㊦

※上から届け出順

26日投開票の川崎市長選で、各候補に対するアンケートの最終回は福田市政が推し進める「特別市の法制化の賛否」と「市差別のない人権尊重のまちづくり条例で定める差別のないまちを実現するため、どんな施策が国や自治体に必要と考えるか」の回答を紹介する。

(川崎市長選取材班)

特別市の賛否と理由は

差別のないまちを実現するには

 國谷 涼太氏	<p>【その他】人口減少社会が到来する中、地方自治体の在り方を検討することは必要であり、一元的な行政を目指す特別市の基本的な方針には賛同します。一方で、国としての法整備が必要であり、制度の詳細が明確化されていない中では、判断することができないと考えます。</p>	<p>条例で定める「不当な差別」は対象が誰であれ認められるものではありません。「特定の対象のみ守られている」という受け止め方により、かえって分断を招いている状況もあり、正しく周知することや、必要に応じて条例の見直しも検討する必要があると考えます。</p>
 野末 明美氏	<p>【反対】理由は、①警察や感染症・災害対応など県の総合調整機能が失われ、②県に巨額の財源不足が生じ、③県庁所在地の指定都市が抜けることで県庁などの巨額の移転負担が生じるからです。</p>	<p>川崎市でのヘイトスピーチの状況について検証し、差別解消に向けた計画策定を図ります。ヘイトスピーチ解消法の実施状況の検証を国に求めます。インターネット上で殺害や危害などを呼び掛ける投稿について市長はあらゆる機会迅速に発言、発信を行います。</p>
 福田 紀彦氏	<p>【賛成】人口減少が続く中、都道府県と市町村の画一的な地方自治制度は限界に達しています。全国に成長の核をつくり、周辺自治体を含めた圏域の発展に不可欠な「特別市」制度の早期実現に向け、全国の自治体・県内政令市等と共に全力を尽くしてまいります。</p>	<p>差別的な意識の解消には継続した取り組みが必要です。人権尊重のまちづくりに向けて地道かつ着実に人権教育および啓発を進めます。インターネット上の差別的表現など、国レベルでの取り組みが必要な課題もあるため、国や他自治体と連携し、しっかりと対応していきます。</p>
 山田 瑛理氏	<p>【その他】特別市の法制化を、政令市が丸となって進めることは重要です。一方で、制度づくり自体が目的化し、市民生活が置き去りになることがあってはなりません。暮らしへの影響を丁寧に見極め、市民の納得を得ながら進めるべきだと考えます。</p>	<p>誰もが安心して暮らせる社会の前提は、日本の法とルールを守ることです。その上で、互いの違いを尊重し合う共生を進めます。国や自治体は、地域の安心と相互理解を深める教育や対話を進めるべきです。</p>
 関口 実氏	<p>【その他】特別市についてよく分からない。勉強不足だから。</p>	<p>ヘイトスピーチ等の被害者を招いて、あるいは訪問して、被害の実態やあるべき対策について直接話をお聞きし、対策を強化したい。あらゆる差別に反対する。「反差別法」も必要だ。</p>

おとわり 川崎市長選に立候補している宮部龍彦氏については、経歴や出馬に当たっての主張に著しい差別的言動があり、差別が拡散する恐れがあるため、異なる扱いとしております。